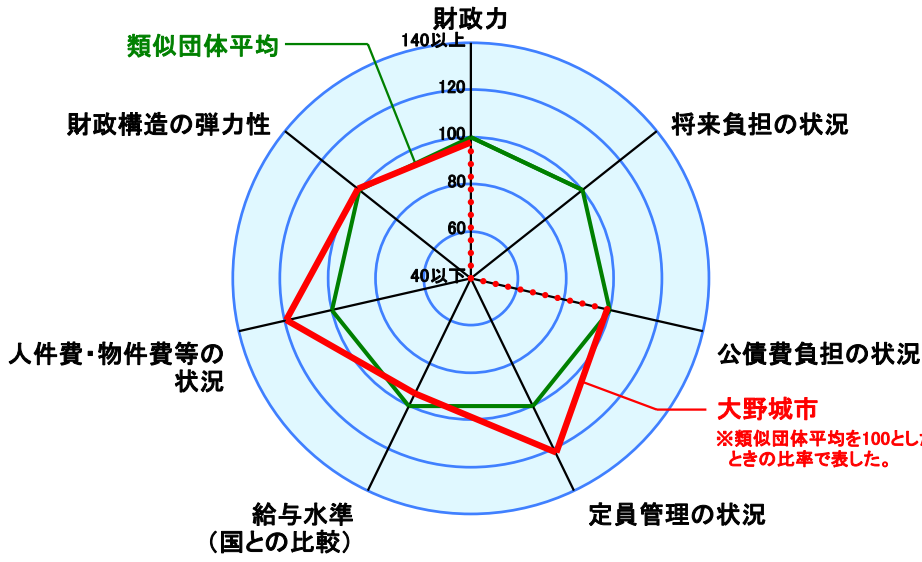
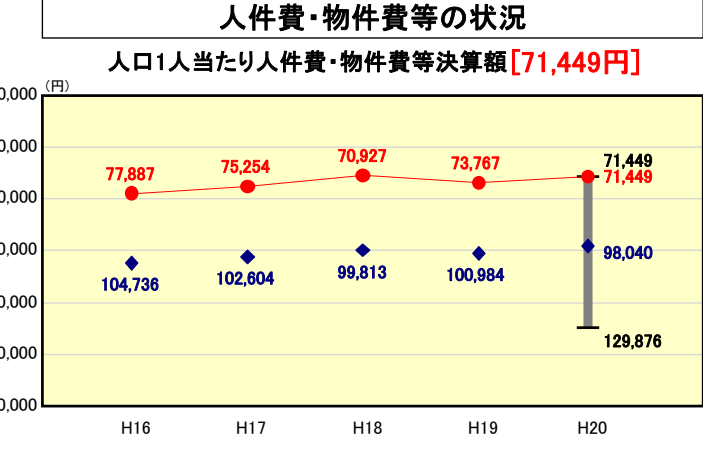
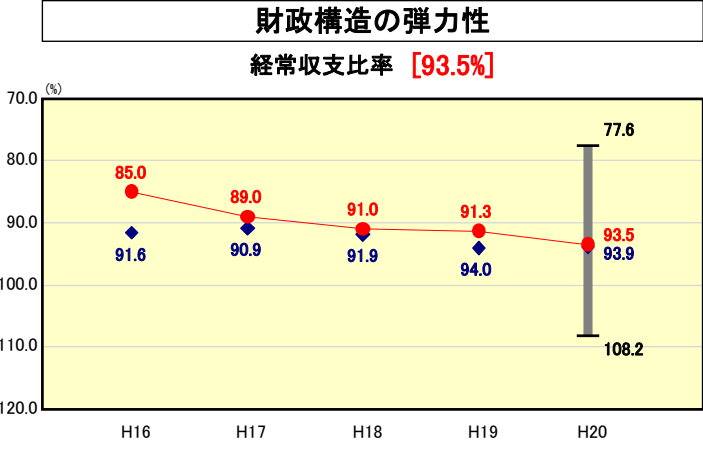
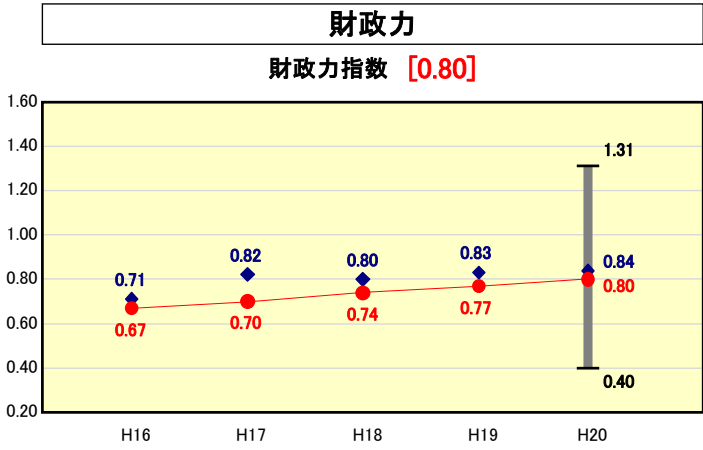


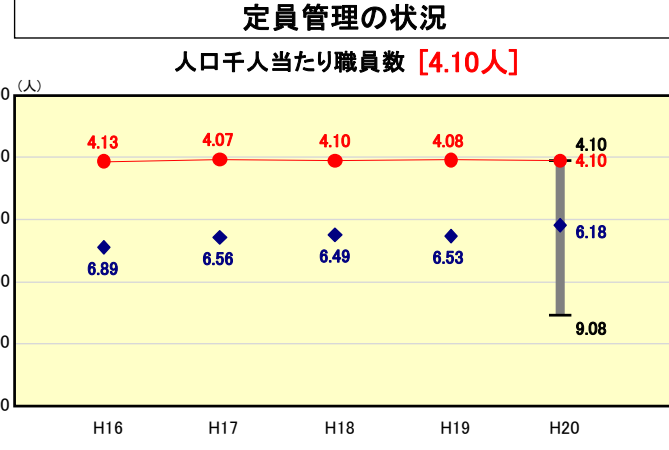
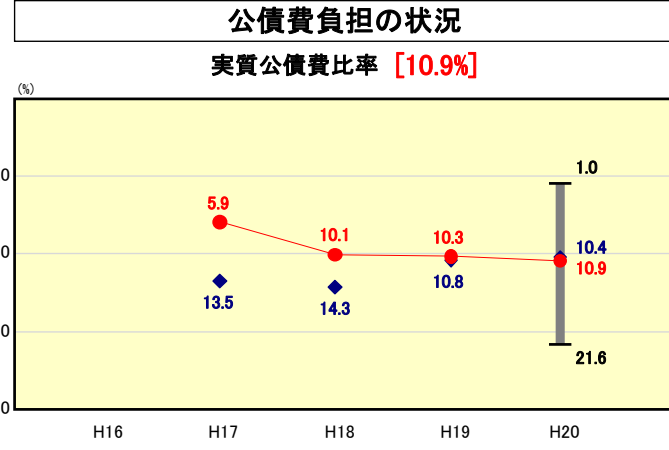
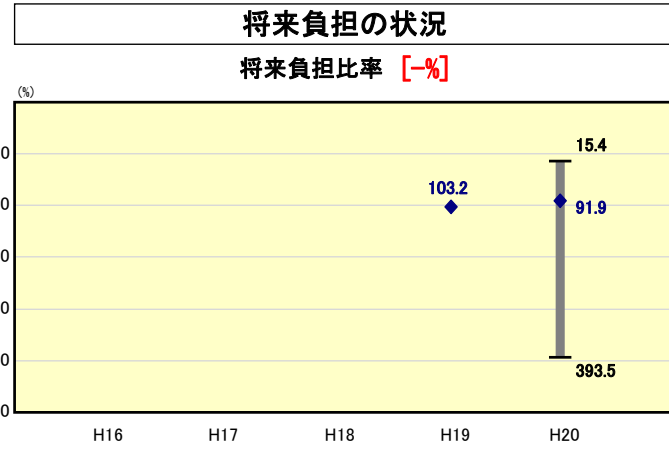
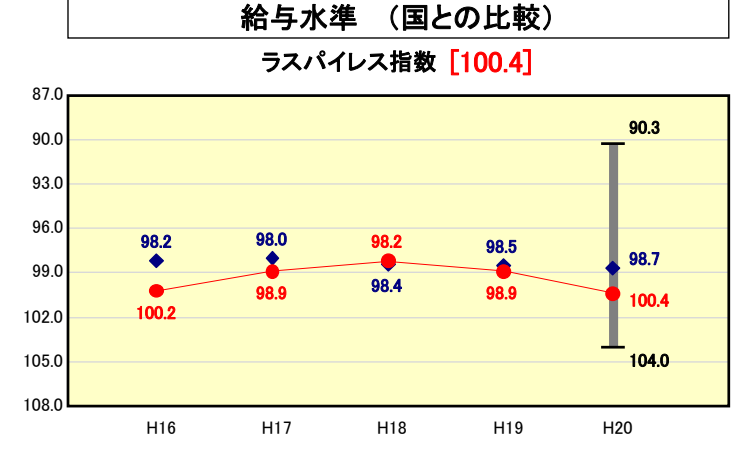
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	94,287	人(H21.3.31現在)
面積	26.88	km ²
標準財政規模	16,915,505	千円
歳入総額	27,656,178	千円
歳出総額	27,167,243	千円
実質収支	458,836	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

財政力指数
類似団体平均を下回っているものの、ここ数年は上昇傾向にある。個人市民税の増や、市内企業の法人市民税の伸びが要因と考えられるが、依然として大幅な景気回復とは言えず、今後も収支確保に努めていく。

経常収支比率
類似団体平均を下回ってはいるが、ここ数年の傾向として徐々に上昇してきている。これは、普通建設事業に伴う市債や臨時財政対策債等の償還額が増加していることが要因である。今後も、一般財源の枠配分によるマネジメント方式の予算編成や、本市独自の統合型行政評価システムである「公共サービスDOCK事業」を活用し、事業の選択と集中を行いながら、活力のあるまちづくりと財政の健全性の両立を図っていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体の中で最も低く、今後も住民サービスとの均衡を失ないように配慮しながら、経常的な義務的経費の節減に努めていく。

ラスパイレス指数
類似団体平均を上回っている。職員構成の変動等の理由により、昨年度より1.5ポイント増となっている。今後も国の動向や自治体の状況を踏まえ、給与制度・運用・水準の適正化に努める。

将来負担比率
充当可能財源等が将来負担額を上回っている。今後においても現在の住民サービスを低下することなく、将来負担の適正化に努めていく。

実質公債費比率
市債の繰上償還を行ったが、平成20年度は類似団体を若干上回った。臨時財政対策債の償還金や集中して実施している都市基盤整備事業に伴う借入の償還金の増などの要因により上昇傾向にあるが、今後とも中期的な見通しの中で適正水準の維持に努めていく。

人口千人当たり職員数
類似団体の中で最も少ない職員数であり、今後においても住民サービスを低下させることなく、適正な定員管理に努めていく。